

待ったなし！！行財政改革

# 国東市行財政改革の取組状況をお知らせします

＝概要版「国東市緊急行財政改革プラン」＝



国東市長  
野田侃生

市民の皆様、こんにちは。市長の野田侃生です。

現在、国東市では、非常に厳しい財政状況を克服するとともに、地方分権や社会情勢の変化に対応できる効率的な行財政運営をめざして、「国東市行財政改革大綱」及び「国東市行財政集中改革プラン」(計画期間：平成18～22年度)を策定し、歳入の確保と歳出の抑制、組織機構や事務事業の見直し、職員定数の抑制など、すべての分野にわたって抜本的な行財政改革に取り組んでいます。

今回、現在の行革プランをさらに強力に推進するために「国東市緊急行財政改革プラン」を策定いたしましたので、市民の皆様にお知らせし、ご意見を頂きたいと考えております。

「希望と誇りをもてる魅力ある新しい国東市」の実現の為には、この改革を成し遂げなければなりません。市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 平成18年度行財政改革の実績 (効果額 2億5,237万円)

国東市行財政集中改革プランに基づき、平成18年度に取り組んだ行財政改革の実績をお知らせします。当初の目標額である1億7,443万円を7,794万円上回る効果をあげました。

### 事務事業の再編、整理、廃止、統合(効果額 1,235万円)

- ・投票区の統合、選挙事務従事者手当積算単価の見直し【840万円】
- ・区長研修経費節減【95万円】
- ・119番回線の集中統合等による、消防出張所夜間通信勤務手当の節減【80万円】
- ・駅伝大会等社会体育事業統合【77万円】
- ・武蔵大学交流事業経費節減【59万円】
- ・人権フェスティバルの統合【35万円】
- ・組織機構改革  
国東総合支所機能を本庁に統合  
(地域建設課、地域産業課、地域上下水道課、総務課地域調整系の廃止)  
安岐地域上下水道課の廃止  
武蔵保健福祉センター内に包括支援センター及び地域総合相談支援センターを移設

### 手当の総点検をはじめとする給与の適正化(効果額 1億2,433万円)

- ・特別職給料の減額(市長10%、助役・収入役・教育長5%)10月～【112万円】
- ・一般職員給料の減額(5%)10月～【7,363万円】
- ・管理職手当率のカット(部長10% 6%、課長8% 5%、参事6% 4%)10月～【566万円】
- ・時間外勤務手当の削減(検討委員会の設置や水曜ノー残業デー等の推進による)【4,392万円】

### 第三セクターの見直し(効果額 318万円)

- ・土地開発公社保有分譲宅地の販売促進【318万円】

### 経費節減等の財政効果(効果額 1億1,251万円)

- ・市税徴収率の向上【600万円】
- ・上下水道使用料徴収率の向上【635万円】
- ・遊休市有地の売却【3,288万円】
- ・公債費の抑制【164万円】
- ・国体準備経費の節減【240万円】
- ・通信運搬費の削減(通知書類直接配布等)【112万円】
- ・補助金・負担金・交付金の見直し【360万円】
- ・し尿処理場庭園管理委託料廃止【20万円】
- ・公共工事の見直し【5,631万円】
- ・その他【201万円】

## 国東市緊急行財政改革プランの抜粋を公表します

～危機的財政状況からの脱出に向けての緊急2ヶ年の行財政改革プラン～

このプランは、深刻な市の財政状況の中、緊急的な財政再建を目的とし、即効性かつ具体性のある取組内容を精査し、まとめたものとなっています。今後、本計画に基づき、毎年の取組結果を明らかにしながら、弾力的かつ柔軟な方法で改革を進めていきます。

計画期間 平成19年度～20年度の2年間

進行管理 プランに掲げている個々の項目について進捗状況の確認を行うとともに、市民の方々に組織する行財政改革推進委員会に報告し、意見を伺い、その後の取り組みにつなげます。

### 財政指標による目標

平成18年度～22年度の5年間で約32億円の歳出削減を行います。  
(うち、平成19、20年度の2年間で約12億円の歳出削減を行います。)

平成22年度末の基金(積立金)総額で36億円以上(地域振興基金12億6千万円を含む)保有します。

経常収支比率(1)を2年間で96%以内を目標に、義務的経費の節減に努めます。

経常収支比率(平成17年度普通会計決算)			
国東市	101.2%	国東市類似団体平均	90.4%
全国市町村平均	90.2%	県内市町村平均	92.7%

(1)

経常収支比率とは、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費(借金返済額)など毎年経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみる指標で、財政の健全性を判断します。この比率が高くなるほど、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなり、財政運営が厳しくなります。

なお、合併や行財政改革による経費節減効果により、国東市の平成18年度経常収支比率は改善される見込です。

主な取り組み項目(効果額は平成19年度～20年度2年間の合計額です。)

### 人件費の抑制

定員管理の適正化【効果額3億4,321万円】

職員の退職勧奨(59歳への勧奨強化)を早期に実施し、さらに、退職職員数の3分の1を採用(平成20年、21年の2年間は原則一般職員を採用しない)することで緊急行財政改革プラン中に職員20名以上の削減をめざします。

参考 平成19年4月1日の職員数(市民病院を除く)576名

議会議員報酬の減額(議員発議により平成19年7月から5%)【効果額883万円】

特別職給料の減額(平成19年6月まで市長10%、助役・収入役・教育長5%)

(平成19年7月から市長15%、副市長・教育長10%)【効果額414万円】

一般職員給料の減額(5%)【効果額2億8,832万円】

管理職手当率のカット(部長10% 6%、課長8% 5%、参事6% 4%)【効果額2,225万円】

時間外勤務手当の削減(検討委員会の設置により、時間外手当の縮減に努め、ノー残業デー等を徹底する)【効果額4,392万円】

通勤手当の見直し(燃料費実費相当分を支給するという考えに基づき支給額を削減)【効果額1,100万円】

日帰出張旅費等の見直し(県内1,000円、県外2,000円を0円に引き下げる)【効果額76万円】

119番回線集中統合による消防出張所夜間通信勤務の廃止【効果額320万円】

## 組織機構の見直し

幼稚園、小中学校の統合

(平成20年4月旧安岐町内4幼稚園小学校統合 平成21年4月旧国東町内4中学校統合)【効果額 1,734 万円】

出張所(市内6カ所)統廃合の検討

消防安岐・武蔵出張所統合の検討

教育委員会組織機構の見直し

## 民間活力の導入

下水浄化センター船団処理場維持管理業務委託方式の見直し【効果額 830 万円】

特別養護老人ホーム・養護老人ホームの公設民営化の検討

武蔵町フラワーセンターの指定管理者制度導入、民営化の検討

マリンピアむさしの指定管理者制度導入の検討

## 歳入の確保に向けた取り組み

市税徴収率の向上【効果額 2,000 万円】

上下水道使用料徴収率の向上【効果額 1,450 万円】

上下水道使用料統一の検討

市有財産の売却、有効活用

市報、ホームページ等に広告枠の設置【効果額 40 万円】

九電・NTT 設置電柱の道路・河川使用料の徴収の検討

## 事務事業の見直しによる歳出削減に向けた取り組み

普通建設事業の見直し【効果額 1 億 8,018 万円】

水道事業の事業計画の見直し【効果額 555 万円】

入札制度の見直し

(電子入札システムの導入、公共工事における一般競争入札の導入、総合評価入札制度の検討)

補助金等の見直し【効果額 1 億 2,246 万円】

電算システムの保守契約等の見直し【効果額 2,733 万円】

委託料の見直し

イベントの整理統合【効果額 3,301 万円】

通信運搬費の節減【効果額 417 万円】

繰上償還による公債費(借金返済額)の抑制【効果額 4,823 万円】

第三セクターの見直し(国見、国東畜産公社等の見直し)

## (まとめ) 行財政改革の実行による収支改善効果の見通し

行財政集中改革プラン、緊急改革プランに基づき行財政改革を実行した場合の、普通会計における平成22年度までの収支改善効果の見通しをお知らせします。

この試算は、ある一定条件の仮定の下に長期的な財政収支の試算を行ったものです。地方財政は国の政策に大きく左右されるので、今後の政府の方針や制度改革等により、数値は変動します。

行財政改革前の財政収支の試算表

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	(決算額)	(決算見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)
歳入合計(A)	23,651,197	19,517,584	20,413,248	18,463,522	17,188,331	17,303,967
歳出合計(B)	22,918,092	19,312,380	21,346,357	19,279,005	18,245,903	18,616,671
歳入歳出差引(A-B)	733,105	205,204	▲ 933,109	▲ 815,483	▲ 1,057,572	▲ 1,312,704

毎年の赤字分を基金(積立金)で穴埋めします

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末実質基金残高	3,709,796	3,491,091	2,557,982	1,742,499	684,927	▲ 627,777

**行財政改革の実行** 行革効果  
約32億円

基金(積立金)を使い果たしても  
6億2,700万円の財源不足

行財政改革後の財政収支の試算表

(単位:千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
行革効果額		252,377	585,925	670,108	839,342	886,943
	(決算額)	(決算見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)	(見込額)
歳入合計(A)	23,651,197	19,563,581	20,431,571	18,486,321	17,217,684	17,336,608
歳出合計(B)	22,918,092	19,106,000	20,778,755	18,631,696	17,435,914	17,762,369
歳入歳出差引(A-B)	733,105	457,581	▲ 347,184	▲ 145,375	▲ 218,230	▲ 425,761

毎年の赤字分を基金(積立金)で穴埋めします

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末実質基金残高	3,709,796	3,491,091	3,143,907	2,998,532	2,780,302	2,354,541

行財政改革により約23億5千万円の基金(積立金)が残ります。しかし、単年度収支は赤字のままで、平成18年度から22年度の間に約11億3千万円の基金を取り崩しており、厳しい財政状況に変わりはありません。

したがって、将来の健全な財政運営を確保するためには、行革プランを達成することはもちろんのこと、年度ごとに計画の見直しをかけ、更なる行財政改革に取り組むことが必要です。

## 【財政収支の試算表に関する補足説明】

### 財政収支の試算表に含まれていない事業について

『市庁舎改築事業、市民病院改築事業、清掃施設建替事業』は、計画が未定のため、財政収支の試算表に含まれていませんが、財政負担が巨額なものであり、事業実施の場合は、後年度の財政に多大な影響を与えるものと推測されます。さらに、市の主要な財源となっている普通交付税も平成28年度から5年間段階的に減額されます。

### 『地域振興基金』について

上記のような、今後予想される多額な財政需要に対応し、安定した財源の確保を図るためにも、既存の基金（積立金）に加え、平成19年度から「合併特例債」（2）を活用した『地域振興基金』を新たに創設します。

平成28年度までに23億1,647万円を積み立てる計画です。（平成22年度までに約12億6千万円を積み立てる予定です。）

（2）

「合併特例債」とは、合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいておこなう事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10カ年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債（借金）のことをいいます。合併特例債によって充当できるのは対象事業費のおおむね95%で、更にその元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

『地域振興基金』の積立を合算した基金（積立金）残高 （単位：千円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
既存の実質基金残高	3,709,796	3,491,091	3,143,907	2,998,532	2,780,302	2,354,541
地域振興基金(新規)残高			527,000	842,789	1,053,316	1,263,845
年度末実質基金残高	3,709,796	3,491,091	3,670,907	3,841,321	3,833,618	3,618,386

《参考》『地域振興基金』23億1,647万円を積み立てる際の実質的な市の負担額

合併特例債借入額 22億円 (H19～H27)

(10年元金均等償還、利率2.05%、銀行資金。償還元金分次年度取り崩し可能。)

元利償還金(A)	24億3,078万円
交付税措置(A×70%)	17億155万円
実質市負担額	7億2,923万円